

学校法人金蘭会学園 令和6（2024）年度 事業報告書

[令和6（2024）年4月1日から令和7（2025）年3月31日まで]



目 次

I 法人の概要

- 1. 建学の精神と理念 . . . -2-
- 2. 法人の名称及び事務所の所在地等 . . . -2-
- 3. 設置する学校・学部・学科等 . . . -2-
- 4. 学校法人の沿革 . . . -3-
- 5. 学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況 . . . -4-
- 6. 付随事業の状況 . . . -4-
- 7. 役員、評議員の概要 . . . -4-
- 8. 教職員数 . . . -5-

II 事業の概要

- 1. 法人 . . . -6-
- 2. 千里金蘭大学 . . . -6-
- 3. 金蘭会高等学校・中学校 . . . -9-
- 4. 金蘭会保育園 . . . -11-
- 5. スペシャルプログラム . . . -12-
- 6. 施設等の状況 . . . -13-

III 財務の概要

- 1. 決算の概要 . . . -14-
- 2. 経年比較 . . . -15-
- 3. 主な財務比率比較 . . . -19-
- 4. その他 . . . -20-

I 法人の概要

1. 建学の精神と理念

金蘭会学園は、明治 38（1905）年に大阪府立堂島高等女学校の同窓会「金蘭会」が開設した金蘭会女学校を母体とする。数名の卒業生たちの活動から生まれた崇高な志は、「学び、人の役に立つ」、すなわち女性の学力の向上と自立という建学の精神として継承されている。

また、本学園の「金蘭」の名称の由来は、古代中国の書物「易経」の「繫辞伝（けいじでん）」にある、「二人心を同じうすれば、その利きこと金を断つ。同心の言はその臭（かおり）蘭の如し」の一節から採られた。この高貴な志には力強さが示されており、後の指導者はこれに信頼と誠を加えて、学園の理念とした。この理念は、女子教育の基本として現在も受け継がれている。

2. 法人の名称及び事務所の所在地等

(1) 名称

学校法人金蘭会学園

(2) 所在地等

所在地 大阪府吹田市藤白台 5 丁目 25 番地 1 号

電話番号 06-6872-7703

FAX 番号 06-6872-7707

URL <https://www.kinran.ac.jp/hojin/>

3. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成 15（2003）年 4 月	生活科学部 食物栄養学科	令和 5（2023）年度から募集停止
	平成 19（2007）年 4 月	生活科学部 児童教育学科	令和 5（2023）年度から募集停止
	令和 5（2023）年 4 月	栄養学部 栄養学科	
	令和 5（2023）年 4 月	教育学部 教育学科	
	平成 20（2008）年 4 月	看護学部 看護学科	
	令和 4（2022）年 4 月	大学院 看護学研究科	
金蘭会高等学校	昭和 23（1948）年 4 月	全日制（普通科）	
金蘭会中学校	昭和 22（1947）年 4 月		
金蘭会保育園	平成 30（2018）年 4 月		付随事業
スペシャルプログラム	平成 30（2018）年 4 月		付随事業

4. 学校法人の沿革

明治 38 (1905) 年	金蘭会女学校を設置
明治 41 (1908) 年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22 (1947) 年	金蘭会中学校を設置
昭和 23 (1948) 年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38 (1963) 年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40 (1965) 年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更 金蘭千里高等学校・中学校を設置 金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科 (40→100) 入学定員変更
昭和 42 (1967) 年	金蘭短期大学家政科 (100) を家政専攻 (150)、食物栄養専攻 (50) に分離し入学定員変更
昭和 45 (1970) 年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻 (50→100) 入学定員変更
昭和 46 (1971) 年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻 (150→100) 入学定員変更
昭和 49 (1974) 年	金蘭短期大学国文科 (100→200)、英文科 (100→300) 入学定員変更
昭和 51 (1976) 年	金蘭短期大学国文科 (200→400)、英文科 (300→500) 入学定員変更
平成 8 (1996) 年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更 食物栄養専攻 (100) を栄養科学専攻 (50) と食物科学専攻 (50) に分離
平成 14 (2002) 年	金蘭短期大学現代社会情報学科 (150) を設置 国文科 (400→200)、英文科 (500→200) 入学定員変更
平成 15 (2003) 年	千里金蘭大学生生活科学部食物栄養学科 (80) を設置 金蘭短期大学生生活科学科栄養科学専攻 (50)、食物科学専攻 (50) の募集停止
平成 16 (2004) 年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(180)、情報社会学科(120)を設置 金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更 千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)の募集停止、 現代社会情報学科 (150→100) 入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻(50)の募集停止
平成 17 (2005) 年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻(100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科 (100) を設置 金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18 (2006) 年	千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科 (200) を廃止
平成 19 (2007) 年	千里金蘭大学生生活科学部児童学科 (100) を設置 千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科 (180→120)、情報社会学科 (120→80) 入学定員変更 千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止
平成 20 (2008) 年	千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科 (100) を募集停止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)、情報社会学科 (80) を千里金蘭大学現代社会学部 現代社会学科 (120) に改組転換 千里金蘭大学看護学部看護学科 (80) を設置
平成 21 (2009) 年	千里金蘭大学生生活科学部児童学科 (100→80) 入学定員変更 千里金蘭大学現代社会学部 (120) を募集停止 千里金蘭大学短期大学部生活文化学科 (100)の募集停止 千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)の廃止
平成 22 (2010) 年	千里金蘭大学において、財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23 (2011) 年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科(80) を廃止
平成 24 (2012) 年	千里金蘭大学短期大学部を廃止 千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120) を廃止
平成 25 (2013) 年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科 (120) を廃止
平成 27 (2015) 年	千里金蘭大学生生活科学部児童学科 (80→70)、看護学部看護学科 (80→90) 入学定員変更 千里金蘭大学看護学部看護学科において、一般財団法人日本助産評価機構による専門分野別認証評価 を受審、助産師教育課程評価基準に対する適合認定を受けた。
平成 28 (2016) 年	千里金蘭大学生生活科学部児童学科を児童教育学科に名称変更
平成 29 (2017) 年	千里金蘭大学において、公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審、大学評価基準に対す る適合認定を受けた。 金蘭会高等学校 (180→210)、中学校 (90→60) 募集定員変更
平成 30 (2018) 年	金蘭会保育園を設置 スペシャルプログラムを設置
令和 2 (2020) 年	千里金蘭大学看護学部看護学科において、一般財団法人日本助産評価機構による専門分野別認証評価 を受審、助産師教育課程評価基準に対する適合認定を受けた。
令和 4 (2022) 年	千里金蘭大学大学院看護学研究科 (修士課程) (6) を設置 千里金蘭大学看護学部看護学科において、一般財団法人日本看護学教育評価機構による看護学教育評 価を受審、同機構が定める評価基準に対する適合認定を受けた。
令和 5 (2023) 年	千里金蘭大学栄養学部栄養学科 (80) 及び教育学部教育学科 (70) を設置
令和 6 (2024) 年	千里金蘭大学生生活科学部食物栄養学科 (80) 及び生活科学部児童教育学科 (70) を募集停止
現在に至る。	千里金蘭大学において、公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審、大学評価基準に対す る適合認定を受けた。

5. 学校・学部・学科等の入学定員、学生・生徒数の状況

学校名・学部名・学科名		大学 [入学定員] 中高 [募集定員]	令和6 (2024)年度 入学者数	収 定 容 員	現員数	備考	
千里金蘭 大学	生活	食物栄養学科	-	-	160	126	令和5(2023)年度から募集停止
	科学部	児童教育学科	-	-	140	92	令和5(2023)年度から募集停止
	栄養学部	栄養学科	80	50	160	114	令和5(2023)年度設置
	教育学部	教育学科	70	36	140	76	令和5(2023)年度設置
	看護学部	看護学科	90	88	360	389	
	小計		240	174	960	797	
千里金蘭大学大学院		看護学研究科	6	7	12	11	令和4(2022)年度設置
		小計	6	7	12	11	
金蘭会 高等学校・ 中学校	高等学校	全日制 (普通科)	210	154	630	408	
	中学校		60	44	180	96	
	小計		270	198	810	504	
総合計		516	379	1,782	1,312		

(現員数は令和6(2024)年5月1日現在)

6. 付随事業の状況

(1) 金蘭会保育園 [平成30(2018)年度設置]

利用定員：90名

令和6(2024)年度入園者数：4名

現員数：90名

(2) スペシャルプログラム [平成30(2018)年度設置]

令和6(2024)年度生徒数：春期244名、秋期227名、冬期182名

サマースクール(JFK)121名

7. 役員、評議員の概要

(1) 理事 現員：8名 [令和7(2025)年5月26日現在]

理事長 大橋 博
 副理事長 平川 理恵
 常務理事 松井 孝三
 理事 福寫 教偉
 理事 藤田 俱子
 理事 上田 奏子
 理事 土井 準一
 理事 南風原 朝和

(2) 監事 現員：2名 [令和7(2025)年5月26日現在]

監 事 荻野繁之
監 事 小國隆輔

(3) 責任限定契約締結の状況

本学園と、業務執行に関与しない理事又は監事（非業務執行理事等）とは、個別に責任限定契約を締結している。

(4) 役員賠償責任保険加入の状況

役員（理事・監事）が職務執行に関し負う責任等を補填するべく、私大協役員賠償責任保険制度に加入している。

(5) 評議員 現員：21名 [令和7(2025)年5月26日現在]

法人職員	松井 孝三	藤田 俱子	鎌田 洋一	小野 淳
	笹本 美佐	石川 秀明	田中 康晴	土井 準一
	八木 千鶴			
卒業生	岩見 秀美	近藤 和美	中西 美紀	坂本 利恵子
	坂本 理香子	初田 洋子	上田 奏子	
学長	福嶋 教偉			
園長	新田 由紀子			
保護者代表	阿部 智子			
学識経験者	白木 公康	登喜 和江		

8. 教職員数 [令和6(2024)年5月1日現在]

(1) 教員

	専任	常勤講師	非常勤講師
千里金蘭大学	76	-	60
千里金蘭大学大学院	1	-	8
金蘭会高等学校	17	11	28
金蘭会中学校	8	5	2

(2) 職員

	専任	非常勤職員	派遣職員
法人事務局	2	-	-
千里金蘭大学	28	16	3
金蘭会高等学校	5	10	-
金蘭会中学校	1	11	-
金蘭会保育園	16	10	1
スペシャルプログラム	1	121	2

II 事業の概要

1. 法人

(1) 私立学校法の改正、施行に向けた対応

- ①理事会と評議員会の位置づけの見直し等を行ったうえで、寄附行為変更認可申請を行い、令和7(2025)年1月24日に変更認可を受けた。
- ②「内部統制システム整備の基本方針」を策定し、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合すること並びに業務の適正の確保を図った。

(2) 経営改革本部の設置

本学園の経営基盤の立て直しと強化を図るため、令和6(2024)年10月に経営改革本部を設置し、従前の経営体制の見直しに着手した。

(3) 財務新6ヵ年計画[令和6(2024)年度～令和11(2029)年度]初年度の進捗状況

- ①目標：教育活動資金収支差額の赤字額を170百万円未満とし、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の「B3」を維持する。
結果：「B3」維持
- ②目標：支払資金の減少額は430百万円までとする。
結果：441百万円
- ③目標：人件費依存率について、学園全体：100%未満、大学：79%未満、中高：188%未満に抑制する。
結果：学園全体：107.8%、大学：78.3%、中高：175.1%
- ④目標：奨学費比率を学園全体：28%未満、大学：15%未満、中高：55%未満に抑制する。
結果：学園全体：26.7%、大学：15.2%、中高：53.0%
- ⑤目標：大学は退学者数9名以下、中高は退学者なしをめざす。
結果：大学：退学者数12名(除籍1名を含む)、高校：転学者数13名、中学：転学者数5名
- ⑥目標：付随事業のうち、スペシャルプログラムによる単年度の資金収支の黒字を15百万円以上確保する。
結果：12百万円

2. 千里金蘭大学

「金蘭会学園 中期計画(2020年4月～2025年3月)」最終年度として取り組んだ主な内容とその結果は、以下のとおりである。

(1) 入試改革・学生募集

①入試制度改革

英語外部検定試験を新たに評価に活用し、延べ137名の受験生がこれを利用した。

②入学前プログラムの見直し

早期合格者の学修面の準備と友達作りに向けた改善を図った結果、栄養学科では80.6%、教育学科では93.8%、看護学科では90.1%の新入生が友達作りにつながったと回答した。

③金蘭会高等学校との連携推進・強化

高大連携授業として、模擬授業やキャリア授業を 24 回実施し、大学への理解向上を図った。

④入試結果

資料請求者数及びオープンキャンパス来場者数の増加が図れず、栄養学科及び教育学科の定員充足状況の改善に至らなかった。

大学	令和 6 (2024) 年度				令和 7 (2025) 年度			
	栄養学科	教育学科	看護学科	大学全体	栄養学科	教育学科	看護学科	大学全体
入学定員	80	70	90	240	80	50	90	220
入学者数	50	36	88	174	37	32	109	178
定員充足率	62.5%	51.4%	97.8%	72.5%	46.3%	64.0%	121.1%	80.9%

大学院	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
	看護学研究科	看護学研究科
入学定員	6	6
入学者数	7	6

(2) 教育の充実方策

①初年次教育の充実

教養教育科目のうち、令和 7 (2025) 年度入学生対象に開講を予定している「持続可能社会論」において、自身のキャリア形成に寄与するよう科目内容の見直しと充実を図るとともに、「情報機器の操作 I・II」において、データ・AI 利活用の基礎知識の修得に向け、科目内容の見直しを図った。

②主体的な学修の推進

学生の主体的な学びを促進し、卒業後に社会に必要な情報スキルを身につけることを目的に、令和 7 (2025) 年度入学生から、学生個人所有のノートパソコン必携 (BYOD) に移行することとした。

③FD・SD の推進

9 月 9 日に「全員が当事者としてハラスメントを考える～ 権力勾配と同意を踏まえた『適切な関わり』との違い～」と題して全学 FD・SD 研修会を実施した。対面及びオンデマンド視聴による参加人数は、教員 (63 名/76 名)、事務職員 (24 名/27 名)、全体の参加率は 84.5% であった。

④教育研究の高度化

「Simulation Lab」を整備し、大学院看護学研究科、看護学部看護学科及び看護師特定行為研修におけるリアルなシミュレーション演習・実習のための環境確保を図った。

(3) 学生支援

①修学指導の充実

クラス担任 (アカデミック・アドバイザー) による成績不振学生との面談時に使用しているマニュアルを再整備のうえ、面談を実施した。複数の学生の成績が好転するなど、退学率の低下に一定の効果が認められたと捉えている。

	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度
中途退学者数	22	12
退学率	2.6%	1.5%

②経済的支援の充実

学内奨学金に限らず学外の奨学金制度を有効活用するよう、適切な情報提供に努めた結果、応募者数及び採用実績が増加し、一定の効果が認められた。

	令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度
応募者数	22	33
採用実績	12	15

(4) 研究推進・社会連携

①外部資金の積極的な獲得

科学研究費の積極的な獲得に向けて、学長自らが、教員に対し、応募書類の作成方法や申請に向けた助言を行い、積極的な応募を奨励した。直近 2 年間の新規申請及び採択の状況は以下のとおりである。

	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度
新規申請件数	18	11
新規採択件数	3	2

②産業界、自治体等との連携協定の締結

- ・独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院と本学の連携・協力に関する協定の締結（7月16日）
- ・豊能地区 3 市 2 町教育委員会と本学の連携協定の締結（9月26日）
- ・国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所と本学の連携・協力に関する協定の締結（2月13日）

③看護実践・研修センターを通じたリカレント研修会の開催

区分	開催日	テーマ	講師	参加者数
トピック研修	6月8日	文献検索のコツ	伊藤 朗子 准教授	7
	11月9日	ケースレポートを利用してケアを振り返る	上山 直美 教授	6
実習指導者研修	9月7日	臨地実習の意義、臨床指導者に求められる役割を学び、今後の臨地実習指導に役立てる	登喜 和江 教授 合田 友美 教授	26
アロマセラピーコース	全 4 回	クリニカルアロマインストラクターの資格取得		25

④看護師特定行為研修の実施

令和 5 (2023) 年度研修修了者：2 名 令和 6 (2024) 年度入構者：3 名

(5) 卒業者数・就職状況等

学部・学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率	進学者	その他
生活科学部食物栄養学科	74	70	70	100%	2	2
生活科学部児童教育学科	52	49	48	98.0%	1	3
看護学部看護学科	94	93	93	100%	0	1

取得した資格・免許等を生かし、食物栄養学科では主に委託給食会社、医療機関、保育園及びドラッグストアなどに、37名が管理栄養士・栄養士として就職した。児童教育学科では8名が小学校に、28名が幼稚園・認定子ども園・保育園に就職した。看護学科では82名が看護師、7名が助産師、1名が保健師として病院等に就職した。

(6) 各種国家試験合格状況、資格取得状況

管理栄養士 43.9% (66名中29名合格)

看護師 97.9% (94名中92名合格)

保健師 92.3% (13名中12名合格)

助産師 100% (7名中7名合格)

栄養士 取得者数74名

栄養教諭(一種免許状) 取得者数5名

フードスペシャリスト 取得者数32名

保育士 取得者数36名

幼稚園教諭(一種免許状) 取得者数42名

小学校教諭(一種免許状) 取得者数22名

こども音楽療育士 取得者数11名

(7) その他

公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、令和7(2025)年3月13日付で「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」との認定を受けた。

3. 金蘭会高等学校・中学校

「金蘭会学園 中期計画(2020年4月～2025年3月)」最終年度として取り組んだ主な内容とその結果は、以下のとおりである。

(1) 生徒募集

【目標】: 中学45人、高校165人合計210人 【結果】: 中学38人、高校158人合計196人

① 中学の募集活動

- ・1学期開始前の3月からオープンスクールを実施し、塾に通っている層に、早い段階で金蘭会へ好印象を持ってもらい、2学期のプレテスト参加者数確保に取り組んだ。
- ・「わくわく教室」の充実を図り、塾へ通っていない層や低学年層への意識づけを行った。
- ・金曜日の夕方にイブニング説明会を実施し、土日の来校がかなわない受験生へのアプローチを行った。

②高校の募集活動

受験生に対するアンケート結果から、今年度も本校を選ぶ理由の上位に、コースの学びや生徒・学校の雰囲気などが挙がっており、オープンスクール等でコース説明や体験を充実させ、生徒中心のイベント作りを行った。

(2) 教育の質

①学力向上策（基礎学力・学習習慣定着策）の実施

授業力の向上として、Kinran Lab や若手塾と連携して研究授業や学習会を実施した。

②総合的な探究の時間の担当者を置き、充実を図った。なお、教科教育などに拡大していくための組織的取組みが不十分であった。

(3) 教育力

①授業アンケートを7及び12月実施し、「授業改善報告書」に基づく年度総括を実施した。

②外部評価委員会（10月・2月）を実施した。第2回外部評価委員会では、自己評価アンケート（1月）の結果をもとにした自己評価を報告し、3月に年間総括を実施、次年度の課題を明確化した。

③SNSの教育課題に関する研修を実施し、生徒理解を深めるとともに、生徒指導のスキルの向上を図った。

(4) 進路

①進路指導体制の確立

4月に高3生、6月に高2・高1生に向けて「進路学年集会」を実施し、将来の職業への意識や、社会に貢献する大人になるという意識の向上を図った。

また、高校の学年別に保護者会を実施し、理解・協力の向上を図った。

②キャリア教育の推進

高1生「職業分野」、高2生「学問分野」、高3生「入試直前講座」のテーマで進路学習を行い、12月には大学見学会を実施した。探究やキャリアの授業などで、大学教員や卒業生に講話をしてもらい、進路意識向上に努めた。

③千里金蘭大学との連携

進路集会ごとに、内部進学について説明を実施した。

6月・11月には、中学生を対象に「内部進学説明会」を実施し、11月21日には千里金蘭大学学長による講演会を実施した。

④進路状況

[中学校（卒業生17名）]

金蘭会高等学校への進学者13名／他校への進学者4名

[高等学校（卒業生108名）]

大学への進学者71名（うち千里金蘭大学への内部進学者17名、国公立大学への進学1名、関関同立への進学7名）

短期大学への進学者6名／専門学校への進学者24名／就職7名

(5) 内部進学の様況

千里金蘭大学への内部進学者数(総合型・一般含む)は、昨年度から増加し、17名(学年の16%)となった。

内訳	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度
中学校から高校への内部進学	32	21	32	21	13
高校から大学への内部進学	24	16	15	6	17

(6) 主な課外活動(クラブ)実績

高校バレーボール部	令和6年度 近畿高等学校バレーボール優勝大会 優勝
	令和6年度 全国高等学校総合体育大会 優勝
	国民スポーツ大会 準優勝
	近畿私立高等学校バレーボール優勝大会 優勝
	第77回 全日本バレーボール高等学校選手権大会 3位
中学バレーボール部	令和6年度大阪市春季総合体育大会 優勝
	第73回近畿中学校総合体育大会(全国大会予選) 優勝
	第54回全日本中学校バレーボール選手権大会 優勝
	令和6年度大阪市秋季総合体育大会 優勝
	第78回大阪中学校秋季総合体育大会 3位
	大阪私立中学校総合体育大会 準優勝
	第56回近畿中学生バレーボール選抜優勝大会 優勝
高校新体操部	大阪高校選手権大会兼全国・近畿大会予選会 団体 優勝
	第77回近畿高等学校選手権大会 3位
	令和6年度 全国高等学校新体操選手権大会 団体 10位
	国民スポーツ大会 14位
中学新体操部	近畿中学新体操選手権大会 団体 2位
	第42回全日本ジュニア新体操選手権大会 8位
	第31回近畿ジュニア新体操選手権大会兼 2位
剣道部	第70回全国高等学校剣道大会大阪府予選(個人)ベスト16
演劇部	第74回大阪府高等学校演劇研究大会A地区大会 優秀賞
吹奏楽部	第63回大阪府吹奏楽コンクール 北地区大会 高等学校の部A組 銀賞
	2024(第30回)日本管楽合奏コンテスト 全国大会 高等学校A部門 優秀賞
	第26回全日本高等学校吹奏楽大会 in 横浜 実行委員長賞

4. 金蘭会保育園

0、1、2歳児36名、3、4、5歳児54名を受け入れ、運営規程及び重要事項説明書に基づき適切に園を運営するとともに、以下のような活動に取り組んだ。

- (1) 2歳児クラスから5歳児クラスを対象に、「レッツ・エンジョイ(英語で遊ぼう)」を47回、「チャレンジ・キッズ(運動の好きな子どもになろう)」を20回実施した(いずれも有料)。
- (2) 毎月第3水曜日に「らんらんデー」を実施し、地域の子育て支援の一環として、園庭・施設の開放を行った。

- (3) 学校法人運営の保育園として、大学及び中高の教育研究活動との連携を図るとともに、学生・生徒との交流を促進した。
- (4) 令和7（2025）年度は、全体定員に対し、89名を受け入れることが決定した。

5. スペシャルプログラム

大学キャンパスを活用し、小学生対象の英語教育を目的とした土曜学校（サタデースクール）及びサマースクール（JFK）を以下のとおり開講した。

- (1) 土曜学校（サタデースクール）生徒数及び授業期間
 - 春学期：244名 4月13日～6月29日：計11回
 - 秋学期：227名 9月7日～12月14日：計11回
 - 冬学期：182名 1月11日～3月15日：計8回
- (2) サマースクール（JFK）生徒数及び開催期間
 - 生徒数：121名
 - 開講期間：8月5日～8月16日（土日を除く10日間）
- (3) 令和7（2025）年度は、48名の新規入学が決定した。

6. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の状況

所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府大阪市	校地	12,033.00 m ²	285,976 千円	中高、保育園
	校舎	13,030.11 m ²	1,313,461 千円	中高、大学
	園舎	715.52 m ²	229,079 千円	保育園
大阪府吹田市	校地	49,710.00 m ²	1,898,873 千円	大学
	校舎（新館）	4,348.23 m ²	253,549 千円	
	図書館	3,247.40 m ²	89,393 千円	
	校舎（旧館・北館）	5,896.64 m ²	420,474 千円	
	体育館	3,929.54 m ²	189,888 千円	
	校舎（別館）	1,073.33 m ²	105,642 千円	
	校舎・講堂（本館） 更衣室・休憩室 クラブハウス他	19,000.53 m ² 42.59 m ²	1,135,262 千円 16,992 千円	
大阪府箕面市	校地	773.00 m ²	151,215 千円	大学
	土地合計	62,516.00 m ²	2,336,064 千円	
	建物合計	51,283.89 m ²	3,753,741 千円	

(2) 施設設備の取得状況 [令和 6 (2024) 年度]

①施設

建物支出	22,777 千円	大学 11,419 千円、中高 8,690 千円
構築物支出	—	
合計	22,777 千円	

②設備

教育研究用機器備品支出	7,436 千円	大学 6,557、中高 879 千円
管理用機器備品支出	3,234 千円	保育園 3,234 千円
図書支出	1,382 千円	大学 1,182、中高 200 千円
教育研究用ソフトウェア支出	330 千円	大学 330 千円
合計	12,382 円	

③主な施設・設備の更新

大学 高圧受電設備更新他	14,087 千円	
中高 空調設備改修	8,690 千円	
合計	22,777 千円	

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部においては、固定資産 8,625,336 千円、流動資産 553,764 千円、合計 9,179,100 千円となり、前年度末比 358,764 千円の減少となった。主な要因は、減価償却による資産価値 298,953 千円の減少、流動資産における現金・預金の 113,476 千円の減少などである。

(2) 収支計算書の状況

①資金収支計算書

支払資金は期初の 554,568 千円から 113,476 千円減の 441,092 千円となった。主な要因は、学納金収入の減少、奨学費支出の増加であり、学納金・補助金等収入と経費支出の差額は、大学で 4,314 千円、中高で▲72,577 千円となった。

②事業活動収支計算書

教育活動収支差額が▲361,621 千円、教育活動外収支差額が 4,387 千円となり、経常収支差額は▲357,234 千円となった。なお、減価償却費分 298,953 千円を除いても、▲58,281 千円となる。赤字の主な要因は資金収支計算書と同様に、学納金収入の減及び奨学費支出の増となっている。

2. 経年比較

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2(2020) 年度	令和3(2021) 年度	令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度	令和6(2024) 年度	前年比
固定資産	9,923,934	9,471,894	9,212,180	8,899,559	8,625,337	△ 274,222
有形固定資産	9,622,463	8,196,008	7,937,999	7,627,139	7,363,806	△ 263,333
土地	3,436,800	2,336,064	2,336,064	2,336,064	2,336,064	0
建物	4,753,736	4,453,600	4,256,671	3,993,405	3,753,741	△ 239,664
構築物	83,576	69,694	53,681	46,034	40,237	△ 5,797
教育研究用機器備品	212,692	201,699	158,525	120,342	101,640	△ 18,702
管理用機器備品	26,884	22,215	17,601	14,760	14,728	△ 32
図書	1,108,776	1,112,736	1,115,456	1,116,534	1,117,397	863
車輛	0	0	0	0	0	0
建物仮勘定					0	0
特定資産	288,811	1,265,269	1,260,106	1,257,770	1,249,861	△ 7,909
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	258,611	250,069	244,906	242,570	234,661	△ 7,909
経営改革引当特定資産	0	985,000	985,000	985,000	985,000	0
その他の固定資産	12,659	10,617	14,075	14,650	11,670	△ 2,980
教育研究用ソフトウェア	715	611	4,069	4,644	3,664,188	3,659,544
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	4,000	2,000	2,000	2,000	0	△ 2,000
差入保証金	330	392	392	392	392	0
流動資産	1,130,882	992,344	818,351	638,306	553,764	△ 84,542
現金・預金	1,050,067	863,276	712,349	554,568	441,092	△ 113,476
未収入金	67,436	115,888	91,499	68,336	96,551	28,215
預り金						0
前払金	13,378	13,180	14,503	15,402	16,120	718
仮払金	0	0	0	0		0
資産の部合計	11,054,816	10,464,238	10,030,532	9,537,865	9,179,101	△ 358,764
固定負債	261,468	251,555	246,933	243,845	237,647	△ 6,198
退職給与引当金	258,611	250,069	244,906	242,570	234,660	△ 7,910
長期未払金	2,857	1,485	2,027	1,275	2,986	1,711
流動負債	589,515	454,268	498,761	424,391	429,047	4,656
未払金	118,492	125,971	150,878	116,372	133,324	16,952
前受金	377,855	227,580	247,281	211,883	201,173	△ 10,710
預り金	93,167	100,717	100,603	96,136	94,551	△ 1,585
負債の部合計	850,983	705,823	745,694	668,236	666,694	△ 1,542
基本金	19,346,698	18,255,095	18,340,321	18,344,543	18,370,263	25,720
第1号基本金	19,143,498	18,051,895	18,137,121	18,141,343	18,167,063	25,720
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	173,000	173,000	173,000	173,000	173,000	0
繰越収支差額	△ 9,142,865	△ 8,496,680	△ 9,055,484	△ 9,474,914	△ 9,857,857	△ 382,943
翌年度繰越収支差額	△ 9,142,865	△ 8,496,680	△ 9,055,484	△ 9,474,914	△ 9,857,856	△ 382,942
純資産の部合計	10,203,833	9,758,415	9,284,837	8,869,629	8,512,406	△ 357,223
負債及び純資産の部合計	11,054,816	10,464,238	10,030,532	9,537,865	9,179,100	△ 358,765

(2) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和2(2020) 年度	令和3(2021) 年度	令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度	令和6(2024) 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,525,930	1,511,889	1,431,518	1,441,935	1,421,817	△ 20,118
手数料収入	23,142	20,594	21,787	19,478	24,766	5,288
寄付金収入	3,835	6,872	5,912	5,192	5,836	644
補助金収入	603,752	651,391	618,851	589,601	643,771	54,170
資産売却収入	572	985,000	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	123,376	166,173	159,404	153,595	135,013	△ 18,582
受取利息・配当金収入	1,027	793	1,144	2,272	4,387	2,115
雑収入	55,122	63,436	96,139	79,912	92,872	12,960
前受金収入	377,855	227,580	247,281	211,883	201,173	△ 10,710
その他の収入	90,171	102,952	135,145	102,820	84,705	△ 18,115
資金収入調整勘定	△ 328,354	△ 493,943	△ 319,578	△ 316,241	△ 309,253	6,988
前年度繰越支払資金	1,004,654	1,050,067	863,276	712,349	554,568	△ 157,781
収入の部合計	3,481,084	4,292,804	3,260,880	3,002,795	2,859,655	△ 143,140

(単位：千円)

支出の部	令和2(2020) 年度	令和3(2021) 年度	令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度	令和6(2024) 年度	前年度比
人件費支出	1,611,009	1,565,498	1,621,092	1,582,709	1,587,383	4,674
教育研究経費支出	565,683	555,270	551,267	518,883	536,419	17,536
管理経費支出	250,243	257,116	293,823	288,077	270,091	△ 17,986
施設関係支出	0	3,938	74,845	500	22,777	22,277
設備関係支出	28,077	52,379	17,421	8,949	12,382	3,433
資産運用支出	727	985,865	1,051	422	1,049	627
その他の支出	106,052	147,441	154,270	178,810	139,324	△ 39,486
資金支出調整勘定	△ 130,775	△ 137,978	△ 165,237	△ 130,123	△ 150,860	△ 20,737
次年度繰越支払資金	1,050,067	863,276	712,349	554,568	441,092	△ 113,476
支出の部合計	3,481,084	4,292,804	3,260,880	3,002,795	2,859,655	△ 143,140

②活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和2(2020) 年度	令和3(2021) 年度	令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度	令和6(2024) 年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,525,930	1,511,889	1,431,518	1,441,935	1,421,817
	手数料収入	23,142	20,594	21,787	19,478	24,766
	特別寄付金収入	2,323	2,200	3,217	888	1,847
	一般寄付金収入	1,453	4,312	2,275	3,639	3,460
	經常費等補助金収入	603,752	614,252	602,351	589,601	643,771
	付随事業収入	123,376	166,173	159,404	153,595	135,013
	雑収入	55,122	63,436	96,139	79,912	92,872
	教育活動資金収入計	2,335,097	2,382,857	2,316,692	2,289,048	2,323,546
	支出					
	人件費支出	1,611,009	1,565,498	1,621,092	1,582,709	1,587,382
	教育研究経費支出	565,683	555,270	551,267	518,883	536,419
	管理経費支出	250,243	257,116	293,823	288,077	270,091
	教育活動資金支出計	2,426,935	2,377,883	2,466,183	2,389,669	2,393,892
差引	△ 91,838	4,973	△ 149,490	△ 100,622	△ 70,346	
調整勘定等	19,471	△ 52,630	43,896	△ 63,008	△ 23,270	
教育活動資金収支差額	△ 72,367	△ 47,657	△ 105,594	△ 163,629	△ 93,617	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	60	360	420	665	530
	施設設備補助金収入	0	37,139	16,500	0	0
	施設設備売却収入	572	985,000	0	0	0
	施設整備等活動資金収入計	632	1,022,499	16,920	665	530
	支出					
	施設関係支出	0	3,938	74,845	500	22,777
	設備関係支出	28,077	52,379	17,421	8,949	12,382
	施設整備等活動資金支出計	28,077	56,317	92,265	9,449	35,159
	差引	△ 27,445	966,182	△ 75,345	△ 8,784	△ 34,629
調整勘定等	95,717	△ 137,139	21,818	14,491	2,059	
施設整備等活動資金収支差額	68,272	829,043	△ 53,527	5,707	△ 32,570	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 4,095	781,387	△ 159,121	△ 157,922	△ 126,187
その他の活動による資金収支	収入					
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	40,329	9,407	6,214	2,758	8,958
	貸付金回収収入	890	2,000	0	0	2,000
	差入保証金回収収入	122	0	0	0	0
	預り金受入収入	17,763	23,257	13,043	8,064	4,822
	小計	59,104	34,664	19,257	10,822	15,781
	受取利息・配当金収入	1,027	793	1,144	2,272	4,387
	収益事業収入	0	0	0	0	0
	その他活動資金収入計	60,131	35,457	20,401	13,094	20,168
	支出					
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	有価証券購入支出	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産繰入支出	727	865	1,051	422	1,049
	経営改革引当特定資産繰入支出	0	985,000	0	0	0
	貸付金支払支出	800	0	0	0	0
	差入保証金支出	0	62	0	0	0
	預り金支払支出	9,097	15,706	13,158	12,531	6,408
	その他の支払支出	0	0	0	0	0
	小計	10,623	1,001,633	14,209	12,953	7,457
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
過年度修正支出	0	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計	10,623	1,001,633	14,209	12,953	7,457	
差引	49,508	△ 966,177	6,192	141	12,711	
調整勘定等	0	△ 2,002	2,002	0	0	
その他の活動資金収支差額	49,508	△ 968,178	8,194	141	12,711	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		45,413	△ 186,792	△ 150,927	△ 157,781	△ 113,476
前年度繰越支払資金		1,004,654	1,050,067	863,276	712,349	554,568
翌年度繰越支払資金		1,050,067	863,276	712,349	554,568	441,092

③事業活動収支計算書

(単位：千円)

区分	科目	令和2(2020) 年度	令和3(2021) 年度	令和4(2022) 年度	令和5(2023) 年度	令和6(2024) 年度	前年比	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,525,930	1,511,889	1,431,518	1,441,935	1,421,817	△ 20,118
		手数料	23,142	20,594	21,787	19,478	24,766	5,288
		寄付金	3,775	6,512	5,492	4,527	5,306	779
		経常費等補助金	603,752	614,252	602,351	589,601	643,771	54,170
		付随事業収入	123,376	166,173	159,404	153,595	135,013	△ 18,582
		雑収入	59,043	27,971	61,588	77,551	47,710	△ 29,841
		教育活動収入計	2,339,019	2,347,391	2,282,141	2,286,687	2,278,384	△ 8,303
	事業活動支出の部	人件費	1,574,953	1,520,639	1,581,378	1,577,514	1,533,724	△ 43,790
		教育研究経費	912,760	891,247	854,111	794,662	794,281	△ 381
		管理経費	296,697	303,061	337,565	329,931	311,181	△ 18,750
		徴収不能額等	1,029	200	499	624	819	195
教育活動支出計		2,785,439	2,715,146	2,773,553	2,702,731	2,640,005	△ 62,726	
教育活動収支差額	△ 446,420	△ 367,755	△ 491,412	△ 416,044	△ 361,621	54,423		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	1,027	793	1,144	2,272	4,387	2,115
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,027	793	1,144	2,272	4,387	2,115
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,027	793	1,144	2,272	4,387	2,115		
経常収支差額	△ 445,393	△ 366,963	△ 490,268	△ 413,772	△ 357,234	56,538		
特別収支	収入の部	資産売却差額	572	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	64	37,504	17,050	806	689	△ 117
		特別収入計	637	37,504	17,050	806	689	△ 117
	支出の部	資産処分差額	278	115,959	360	2,243	677	△ 1,566
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		特別支出計	278	115,959	360	2,243	677	△ 1,566
特別収支差額	359	△ 78,455	16,690	△ 1,436	11	1,447		
基本金組入前当年度収支差額	△ 445,034	△ 445,418	△ 473,578	△ 415,208	△ 357,223	57,985		
基本金組入額合計	△ 10,794	△ 9,133	△ 85,226	△ 4,222	△ 25,720	△ 21,498		
当年度収支差額	△ 455,828	△ 454,551	△ 558,804	△ 419,431	△ 382,943	36,488		
前年度繰越収支差額	△ 8,691,037	△ 9,142,865	△ 8,496,680	△ 9,055,484	△ 9,474,914	△ 419,430		
基本金取崩額	4,000	1,100,736	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 9,142,865	△ 8,496,680	△ 9,055,484	△ 9,474,914	△ 9,857,857	△ 382,943		
事業活動収入計	2,340,683	2,385,688	2,300,335	2,289,765	2,283,460	△ 6,305		
事業活動支出計	2,785,716	2,831,105	2,773,913	2,704,974	2,640,682	△ 64,292		

3. 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度	令和5 (2023) 年度	令和6 (2024) 年度	※4 令和5 (2023) 年度 全国平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 19.0	△ 18.7	△ 20.6	△ 18.1	△ 15.6	4.2
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{※1 経常収入}}$	65.2	64.4	62.7	63.0	62.3	72.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{※1 経常収入}}$	67.3	64.8	69.3	68.9	67.1	50.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{※1 経常収入}}$	39.0	38.0	37.4	34.7	34.8	36.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{※1 経常収入}}$	12.7	12.9	14.8	14.4	13.6	8.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	191.8	218.4	164.1	150.4	129.1	267.1
運用資産余裕比率	$\frac{\text{※2 運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.4	0.7	0.7	0.6	0.6	2.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.7	6.7	7.4	7.0	7.3	11.8
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	277.9	379.3	288.1	261.7	219.3	390.9
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	97.5
積立率	$\frac{\text{※2 運用資産}}{\text{※3 要積立額}}$	14.1	21.5	19.3	17.2	15.7	75.9
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△ 3.1	△ 2.0	△ 4.6	△ 7.1	△ 4.0	12.7
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{※1 経常収入}}$	△ 19.0	△ 15.6	△ 21.5	△ 18.1	△ 15.6	3.5

※1 経常収入・・・教育活動収入計+教育活動外収入計

※2 運用資産・・・現金預金+特定資産+有価証券

※3 要積立額・・・減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

※4 「令和6年度版 今日の私学財政」 (日本私立学校振興・共済事業団)
5ヵ年連続財務比率表 (医歯系法人を除く) —大学法人— より

4. その他

(1) 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000株	5,000,000円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
計			5,000,000円			

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

特別寄付金	一般寄付金	現物寄付	合計
1,847千円	3,459千円	159千円	5,836千円

(5) 補助金の状況

種類	金額
国庫補助金	197,943千円
大阪府経常費補助金	203,519千円
大阪府授業料支援補助金	87,368千円
その他地方公共団体補助金	27,189千円
保育給付費	127,751千円

国庫補助金には、高等教育の修学支援に係る授業料減免等交付金 60,936千円を含む。

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関係当事者等との取引の状況

該当なし

(6) 学校法人間財務取引

該当なし